

## TCFD 情報開示支援システムの開発

東京海上日動火災保険株式会社(取締役社長 広瀬 伸一、以下「当社」)は、企業における TCFD 開示を支援するシステムを開発しました。

脱炭素・カーボンニュートラルの実現に向けて気候関連財務開示に取り組む様々な企業の GX 戦略をご支援し、産業の成長・発展に貢献することを目指してまいります。

### 1. 背景

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2022年4月の東証再編や、ISSB<sup>※1</sup>によるサステナビリティに関する情報開示の基準策定に向けた検討など、非財務情報開示の重要性が高まる中、企業による TCFD 開示や脱炭素に向けた目標設定等を通じ、GX 戦略の高度化に取り組む動きが加速しています。

東京海上ホールディングスは、TCFD の創設時のメンバーかつ TCFD の署名企業であり、情報開示を通じて TCFD 提言への支持をしています。そして、TCFD コンソーシアムの設立発起人として日本における気候関連情報開示の普及・促進に貢献できるように努めることを宣言しています。また、当社グループ会社である東京海上ディーアール社(以下、「TdR」)では、TCFD 提言に対応した気候変動・水に関するリスクと機会の評価分析や、情報開示のコンサルティングを幅広く提供しています。

この度、こうして培った知見・ノウハウを結集し、企業の GX 戦略の起点となる TCFD 対応を支援する「TCFD 情報開示支援システム」を開発しました。

※1 国際サステナビリティ基準審議会

### 2. TCFD 情報開示支援システムの概要

TCFD 情報開示支援システムは、企業にとって実務負担の大きい TCFD シナリオ分析をサポートする、お客様ご自身で活用可能なシステムです。

本システムを上場企業はもとより幅広いお客様に提供すると共に、お客様からのフィードバックを踏まえ機能を順次拡充することにより、脱炭素・カーボンニュートラルの実現に向けて気候関連財務開示に取り組む様々な企業の GX 戦略をご支援してまいります。

#### **【TCFD 情報開示支援システムの主な機能と特徴】**

##### ① 準備度評価機能

TCFD 開示にこれから取り込まれる企業の皆様の体制整備やリテラシー向上に向けて、開示に必要なフレームワークに基づき、初期対応の見える化や自己点検を可能にします。

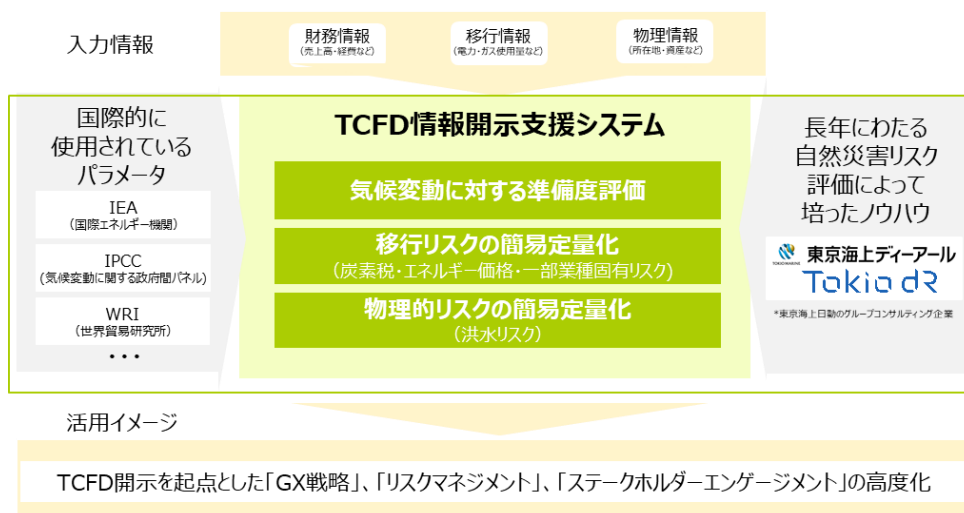
##### ② 気候変動リスク(移行リスク・物理的リスク) 定量評価支援機能

TCFD 対応の高度化に向けたポイントとなる気候変動リスク(移行リスク・物理的リスク)の定量評価支援機能を実装しています。移行リスクは、国際的に広く認知され使用されている国際エネルギー機関(IEA)等のパラメータ<sup>※2</sup>を用いている他、物理的リスクは、こ

の分野で数多くの企業に対する支援実績のある TdR 監修のもと、グローバルベースの拠点毎グレーディング評価や拠点全体の財務インパクトの算出を可能としています。なお、データは定期的な更新を予定しています。

※2 炭素税・エネルギー価格等、TCFD シナリオ分析を行う際に用いる変数

### <システムコンセプト>



今後、TCFD 開示対応のみならず、GX 戦略やリスクマネジメントの検討・議論の材料として本システムが活用されることを目指してまいります。なお、本システムを株式会社三菱 UFJ 銀行と当社の合同組織である「GX 推進アドバイザータスクフォース」が提供するコンサルティングサービスにおいても活用してまいります<sup>※3</sup>。

※3「東京海上日動火災保険と三菱 UFJ 銀行による TCFD 開示支援サービスの提供開始」

([www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/221111\\_01.pdf](http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/221111_01.pdf)) をご参照ください。

以上